

2019 年度の業務執行体制にかかわる勤務労働条件の確保について

[大阪市職員労働組合経済局支部 本交渉]

日 時	2018 年 11 月 26 日（月）午後 6 時 30 分から午後 7 時 00 分
場 所	中央卸売市場 業務管理棟 15 階 第 3 会議室
出席者	所属 総務担当課長、総務担当課長代理、担当係長 支部 支部長、副支部長、副支部長、書記長

（組合：支部長）

それでは、「2019 年度の業務執行体制にかかわる勤務労働条件の確保」にかかる申し入れについて、交渉を行う。

まず、申し入れにあたって、所属の基本的な認識を確認しておきたい。

大阪市においては、この間「市政改革プラン」により、大幅な事務事業の見直しや「新たな大都市制度」を見据えた機構改革、経営形態の見直しや民営化への流れが具体化されつつある。

我々としては、業務内容・業務量に見合った執行体制と、労働強化をきたさない要員配置が必須であり、職場における業務の遂行が、超過勤務の増加や、休暇の未消化日数の増加といった勤務環境の悪化の上に成り立つものではないと考えている。

業務執行体制の改編に伴う職員の勤務労働条件の変更については交渉事項であるので、誠意を持って対応するよう申し入れると共に、勤務労働条件に影響を及ぼさない範囲であっても、執行体制の改編などを行った場合については、「仕事と人」の関係整理の内容について詳細な情報提供を行うよう求めるものである。

<申し入れ文 手交> ～読み上げ～

（所属：総務担当課長）

平素は、支部長をはじめ、大阪市職員労働組合経済局支部の皆様方には、当局の円滑な業務執行に関し、何かとご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ただいま、「2019 年度の業務執行体制にかかわる勤務労働条件の確保」に関する申し入れを受けたところではありますが、現在の当局としての考え方をお示しいたします。

本日、申し入れのあった各項目につきましては、もっぱら本市の機関の判断と責任において処理する管理運営事項を除く、局として交渉すべき事項について、支部の皆様方と適宜交渉・協議を行ってまいりたいと考えております。

また、今後、申し入れの項目以外でも勤務労働条件など交渉の対象となる事項が生じた場合につきましては、支部の皆様と十分協議してまいりたいと考えておりますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

(組合：支部長)

ただいま、課長から勤務労働条件等に関しては支部との誠意ある交渉をもって解決するとの方向性が示された。我々としても、事務事業の見直しそのものを否定するものではないが、単なる数字合わせ的な人員削減は許されるべきではなく、本来、要員の確保については「仕事と人」の関係整理を基本に、真摯な労使交渉・協議を通じて労使合意をめざすべきものであり、現場状況を顧みない一律的な要員数削減は断じて認められるものではない。

また、「事務事業の再構築にかかる施策の企画・立案とそれに対応する業務執行体制の改編などの管理運営事項については、職制が自らの判断と責任において行う」とするならば、行政責任と使用者責任が十分果たされることは当然であり、勤務労働条件に影響を及ぼさない範囲であっても、執行体制の改編などを行った場合については、「仕事と人」の関係整理の内容について、「自らの判断と責任」に至った考え方について、情報提供を行うよう求めるもので、この点についても認識を確認しておきたい。

そのうえで、何点かにわたり申し入れ項目に補足したいので合わせて回答をお願いする。

○今後労使交渉・協議を進めるにあたって「事務事業の見直し」を含めて、次年度に執行する業務を確定させ、その業務に見合う要員を配置するという、いわゆる定数配置を基本と考えているが、次年度についても欠員が発生しないよう求めるとともに、所属の認識を伺いたい。

○職員ひとりひとりが健康で働きつづけられる職場環境づくりが求められている。安全衛生の観点からも、より一層、超過勤務を縮減し、年休等取得促進に努力されたい。また、仕事と家庭の両立への支援は社会的により重要性を増しており、所属として子育てしやすい職場環境づくりに努力されたい。

○技術職員について、技能の継承を含めて要員の削減が進んでおり、非常に現場においては困難な状況と聞いている、過去の交渉経過においても人員削減は「仕事と人」の関係整理からも削減による業務分は都市整備局への事業依頼により吸収すると整理されていることから方針を変更する場合は支部との協議を行うこと。

○業務の委託化については、技能労務職員の業務を委託化する場合であっても、組合員の業務量の増がこの間発生していることから、時宜を失することなく支部との協議を行うこと。

○ハラスメントにかかる対策について、大阪市は2015年に策定された「パワーハラスメントの防止等に関する指針」および運用の手引きを策定している。今後も、引き続き快適な職場環境の構築に努め、あらゆるハラスメントの防止に向けて努力されたい。支部としても引き続き本部と連携しながら注視してまいりたい。

以上の5点については、市場全体を通しての内容になるが続いて、個別課題についても併せて、伺いたいので回答をお願いします。

○南港市場施設整備について、平成31年度に実施設計、平成32年度には工事着手と伺っているが、かなりの業務量の増が想定されるが要員の配置によっては職員の勤務労働条件に多大な影響があることから次期体制について早急に示すこと。

○総務担当・企画担当について、業務量が減るどころか増傾向になっていると存じている、超過勤務の内容については、毎年のように単年度要素との回答があるが職制が自らの責任を果たしていない結果となっていることを真摯に顧みる必要がある。超過勤務の内容について精査し、早急に改善を図ること。

○災害対応について、今年度は地震や台風の被害が多く、それらが組合員の勤務労働条件の悪化による対応により措置されるものではないと考える。現場体制等においては、夜間待機業務や待機明けの本来業務対応など、マンパワーに依拠せずには対応できない状況が発生したところである。南港市場の孤立問題や東部市場の執務環境の問題などについて、改善策及び打開策を示されたい。

(所属：総務担当課長)

ただいま、組合側から数点にわたる指摘を受けたところであります。

私どもとしましては、単に職員数だけを削減し、事務事業の再構築を行わなければ、円滑な業務執行体制に支障をきたし、複雑・多様化する行政ニーズに対応できなくなることから、事務の簡素化による見直し・委託化等によって、真に必要な市民サービスの低下をきたさず、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならないと考えております。業務執行体制の確立にあたっては、事務事業の精査を加えながら、年度当初に必要な体制を確立していきたいと考えております。

時間外労働時間の縮減については、「時間外勤務の縮減にかかる方針」に沿って、職制として取り組むべき重要な事項であると認識しており、労働安全衛生対策については、引き続き安全衛生委員会を定期的開催し、職員の健康増進に努めてまいりたいと考えております。

また、仕事と子育ての両立については、平成22年に策定された「大阪市特定事業主後期行動計画」のもと、職員が各々の職責を十分に果たしながら、安心して子育てを行えるように、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を確保できる職場づくりに、取り組んでいくべきものと認識しております。

南港市場施設整備について、平成 31 年度に実施設計、平成 32 年度には工事着手予定であることから、業務内容・業務量に見合った業務執行体制を構築しなければならないと考えております。業務執行体制の確立にあたっては、事務事業の精査を加えながら、必要な体制を検討していきたいと考えております。

総務担当・企画担当の時間外労働時間の縮減については、職制として取り組むべき事項であると認識しており、「時間外勤務の縮減にかかる方針」に沿って時間外労働時間の縮減に努めてまいりたいと考えております。

災害対応については、台風で被害を受けた本場、東部市場、南港市場の各施設の修繕については、各場における優先順位や予算措置等を総合的に勘案しながら効率的な修繕を検討、実施してまいりたいと考えております。

以上を踏まえ、中央卸売市場といたしましては、引き続き、食の安全安心を着実に推進していくとともに市民サービスの低下を招くことなく、効率的・効果的な業務執行体制を構築するとともに、職員の労働安全衛生の充実に努めてまいりたいと考えており、また、今後とも、職員の勤務労働条件に変更が生じる事項については、適宜、協議・交渉を行ってまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

(組合：支部長)

ただいまの、所属からの回答については一定の理解はするものの、引き続き人員マネジメントにおける削減状況と業務執行体制との関係について整理された時点で説明を求めておく。支部としては、現時点で判断に至る情報が全て示されるものではなく、引き続き状況を注視してまいりたいと考える。そのうえで、「2019 年度の業務執行体制にかかわる勤務労働条件の確保について」今後も職員の勤務労働条件に変更が生じた際には、誠意を持って協議・交渉を行うことを改めて求めておく。「勤務労働条件に関する交渉にあたっては、交渉に関わる必要な資料を提供することは当然」とする考えが人事室からも表明されている以上、所属として真摯に現場・組合員と向き合った対応を行うよう指摘し、本日の申し入れにかかる交渉を終える。